

令和6年度第1回京都市明るい選挙推進協議会総会（摘録）

1 日 時 令和6年5月14日（火）14時から15時45分

2 場 所 京都市役所本庁舎1階 第1会議室

3 出席者

(1) 委員

立命館大学名誉教授	村 山 皓
同志社大学教授	西 澤 由 隆
ジャーナリスト	村 上 祐 子
京都新聞社論説委員	日比野 敏 陽
株式会社京都放送報道制作局長	南 哲 也
一般社団法人京都市地域女性連合会理事	寺 内 成 子
京都市社会教育委員	二 宮 靖 男
京都市選挙管理委員会委員長	宮 本 徹

(2) 事務局

京都市選挙管理委員会事務局長	松 浦 卓 也
// 次長	寺 井 一 郎
// 選挙課長	池 田 知 也
// 啓発係長	今 井 愛一郎
// 啓発担当	浅 井 優 佑

4 摘 録

(1) 挨拶

(2) 委員及び事務局の自己紹介

(3) 協議

○第32期京都市明るい選挙推進協議会副会長の指名について

村山会長より、副会長に日比野敏陽委員が指名され、承諾された。

○令和5年度京都市明るい選挙推進事業の実施結果について

○令和6年度京都市明るい選挙推進事業計画について

事 務 局：資料（「令和5年度京都市明るい選挙推進事業実施状況報告書」及び「令和6年度京都市明るい選挙推進事業計画」）に基づき説明

委 員：論文コンクールや明るい選挙をすすめるポスター募集で中学生の応募が減っているということだが、その理由に心当たりはあるのか。また、他都市の状況はいかがか。

事 務 局：税の作文や人権のポスター募集など、同種の募集を行っている競合団体が多くあることが一因だと考えている。また、全国で同様に実施されているポスター募集の他都市の状況は把握していないが、政令指定

都市の中で人口規模に照らし合わせると京都市のポスターの応募数は少ない。なお、論文コンクールは、京都市独自の取組である。

委員：論文募集において他の団体も実施しているということだが、より書きやすいテーマを設定するのがよいのではないか。応募数の減少については、数多くある中から書きやすいテーマのほうを選んだという生徒もいると思うので、数字にこだわる必要はないのではないか。

委員：論文やポスター作品の募集というのは確かに乱立している。学校現場の立場からすると、応募の取りまとめが負担になっている部分もあるため、論文コンクールの場合、生徒一人ひとりが持っているタブレット端末を使用して生徒自ら応募ができれば、学校側の負担も減ってよいのではないか。

委員：一般の方も応募しやすい川柳や俳句を募集するということは考えているのか。

事務局：俳句や川柳という点では、京都府で明るい選挙啓発標語という事業を実施されている。本市の事業は、将来の有権者に対して政治や選挙を考えてもらうという事業であるため、一般の方に対象を広げることはあまり考えていない。

委員：若年層の投票率を比べると、18歳の投票率が高く、19歳で減少し、20歳代は低い投票率となっている。将来の有権者に対して早い段階から政治や選挙を考えることも大切ではあるが、19歳から投票に行かなくなることを防ぐためにも、例えば事業の対象を高校生から大学生にシフトしていくことも検討していく必要があるのではないか。

委員：昨年度、広島市で開催された明るい選挙リーダーフォーラムに参加したが、各市の状況にもよるが、明るい選挙推進協議会の役割は幅広く、活発な意見交換が行われた。本市の各区の明るい選挙推進協議会がどのような活動を行っているのか。

事務局：選挙に係るセミナーの開催や、ふれあいまつり等の地域のイベント等で啓発が主な活動内容となっている。

委員：昨年度の明るい選挙リーダーフォーラムについて、どのような意見が出ていたのか分かる資料があれば欲しい。

事務局：確認させていただく。

委員：また、若者リーダーフォーラムの参加者がゼロだったのは残念である。この協議会にも若い委員の方がいらっしゃるので積極的に声をかけていくべきである。

事務局：右京区の選挙サポーターの方々に声掛けをしたが、今年度については日程の都合がつかず参加者がなかったものである。

○京都市長選挙に関する調査結果について

事務局：資料（「京都市長選挙に関する調査結果」）に基づき説明。市長選挙

に関する啓発の効果測定及び意識調査として、選挙前と選挙後に分けて、同じ1,000人に対してWEB調査を行った。調査時に、選管が作成したポスターを掲示したグループと、文字情報だけで投票日を掲示したグループに分け、事前に提示した情報が投票行動にどう影響を及ぼすかを検証する実験的な試みとして実施した。

結果としてはグループごとの差異があまりなく、「ポスターのビジュアルにあまり意味がなく、文字情報だけで十分なのか」、「検証そのものがうまくいかなかったのか」の判断が難しい。

委員：事務局の説明を補足。統計的には「効果がなかった」のではなく、「効果を確認できなかった」という言い方が正しく、今回の検証結果は、事前にポスターを見た人への「ポスターのビジュアルの効果が確認できなかった」ということになる。

なお、選挙期間中にポスターに触れる機会が多いことから、ポスターの効果が、調査のその瞬間にあったかどうかを見極めるため、投票に行く予定かどうかの質問についての分析をしたが、この質問についてもポスターを見た人と文字情報だけのグループで、差は確認できなかった。ただし、今回は1,000人に対する調査だったが、回答サンプル数をもっと増やすことで統計的な差が現れる可能性はあり、ポスターには啓発効果がなかったと結論付けるものではない。

また、今回の調査で興味深いこととして、選挙に関する会話をした人は投票率が高くなるということが確認できた。投票するかどうかは、やはり選挙に関心を持つことができるかどうかということが重要であることが確認できる。

○その他

委員：京都市が4年に1度京都市議会議員選挙後に実施している「京都市民の政治意識調査」の結果をホームページで公開する用意が整ったことをご報告させていただく。京都市情報館にある京都市選挙管理委員会のホームページで公開されているほか、より多くの人に見てもらえるよう立命館大学地域情報研究所のホームページにおいて公開予定である。

事務局：論文コンクールとポスター募集の優秀作品を選定する審査員をこの協議会の委員の中からお願いしている。今年度は、日比野敏陽委員に論文コンクールとポスター募集の審査員を、村上委員に論文コンクールの審査員をお願いしている旨ご報告します。

(4) 宮本・京都市選挙管理委員会委員長より挨拶

(15:45終了)